

# 住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1674号 2003年03月03日(月)

## 《 disarmament .....and regime change 》

今週のレポートの要点は以下の通りです。

1. イラクが国連査察委員会ブックス委員長から命じられたアッサムード2の破棄を開始して国連内での査察継続派が勢いを増す一方で、トルコ国会はイラク攻撃を構える米軍に基地を提供し、地上軍などの領内通過を認める政府提案を否決した。情勢は対イラク攻撃を急ぐアメリカなどに不利に働いているように見える
2. しかし、アメリカのブッシュ政権はますます「独自の論理」を前面に押し出しつつある。国連がイラクに求めているのは「大量破壊兵器（核や生物、化学兵器）の破棄を中心とする非武装」(disarmament)だが、ここに来て同政権は国連の決議事項には全く含まれない「フセイン政権の退陣 (regime change)」を攻撃回避の前提条件とし付け加え始めた。イラクがこの両方を飲む可能性は低い
3. アメリカのブッシュ政権が国連安保理に求めているのは「自分達への帯同」であって、自らは国連に拘束されないという立場だ。テロに狙われているのはアメリカで、アメリカはそれを阻止するためには必要なことをする、という認識。特にブッシュ大統領にはその意識が強い
4. しかし、国連を中心にした世界の外交展開を望み、アメリカの突出を歓迎しない大国（アメリカを“超”大国とした場合のロシア、フランス、中国など）はアメリカの独走を嫌う。図式としては、二つの超大国（ソ連とアメリカ）が対峙した冷戦時代とは違うが、「超大国アメリカ 対 その他の国々」という大きな対立図式が生まれている
5. 今鮮明になりつつある対立構造が冷戦の時代と全く違うのは、人権重視、民主主義、平等平和、市場経済など根本的世界観やイデオロギーを共有していることだ。冷戦時代はそもそもイデオロギーが違った。そういう意味ではるかに歩み寄りの基盤はある。しかし、一つ鮮明になったのは軍事力と政治力で傑出した超大国が独自の環境、独自の考え方に染まったときの「距離感の持ち方」の難しさであり、世界各国がそれに直面していると言える。それはまた、世界の経済状況、資本の動きを大きく変えかねない、という点で重要である

今の世界はある意味で、「冷戦終結後初めての激しい対立構造」の中にある、と言える。一方には9・11でその安全性を著しく脅かされたと考え、本来の「自分の身は自分で守る」という考えを強め、身構える軍事的・経済的超大国アメリカがいる。一方には、他国に対して「regime change」(体制転換)まで求める超大国アメリカに潜在的脅威を感じ、そのアメリカを国連の枠組みの中で出来たら制御したいと考えるフランスやロシアがいる。そしてその背後に、「倫理的にも平和を欲し、やはりアメリカの身勝手を嫌がる判官鼻眞の世論」が付くという構図。アメリカの世論は、今のところはブッシュの立場を支持しているように見え、この対立構図は容易に溶解する兆しはない。

奇妙な光景が生まれている。誰もが今のイラク危機の根本は「クウェートに侵攻し、その後も国連との停戦協定を守らないイラクのフセイン政権」にあることを知りながらも、対立構造はむしろ「アメリカ 対 その他の大国」が鮮明に前面に出る。これはイラクに対して間違ったメッセージを送りかねない。だから、アナン国連事務総長がしばしばフセインに対して、「国際世論を見誤るな」と警告を出している。

### 《 a tip of iceberg 》

フセインは「対立しているように見える両陣営も、自らの行動次第で直ちに歩み寄る可能性」をよく知っているから、カードを小出ししながら超大国と大国の足並みが揃わないように事を進めている。その最新の動きがアッサムード2の破棄問題だ。日本時間3日早朝現在では10基(初日4基、2日目6基)を廃棄したと言い、査察委員会もそれを確認している。フランスやロシアはこうしたイラクの動きを歓迎する立場だ。「査察継続」の成果だとブリクス委員長も「重要な進展」と見ている様子だ。イラクは約100基のアッサムード2を保有していると言われ、それを全部廃棄する意向と伝えられる。

しかしアメリカと、そのアメリカを強く支持するイギリスのブレア政権は、イラクのミサイル廃棄を「みせかけ」「ポーズ」「(ミサイルはイラクが保有する大量破壊兵器の)冰山の一角」と述べて、生物、化学兵器を含めてイラクの完全武装解除を求める方針を変えていない。

加えてブッシュ政権は対イラク非攻撃のハードルを改めて高く設定し直しているように見える。この週末のホワイトハウス・フライシャー報道官の発言はそれを裏付ける。

「We do expect that they will destroy at least some of their missiles,' but President Bush wants only full disarmament, he said Friday. Fleischer also re-emphasized the U.S. policy in place since the Clinton administration that it wants regime change, though Saddam's stepping down is not required in any U.N. resolution.

Later, asked whether Mr. Bush's standard for war goes beyond that of the United Nations, Mr. Fleischer said, "It's disarmament and regime change."」

つまり、イラクが完全に武装解除しても、フセインがトップの座を降りて政権が変わらなければアメリカの対イラク敵視政策は変わらない、と述べているのである。この「regime change」は国連が一度としてイラクに求めたことがないものである。それをアメリカのブッシュ政権は「クリントン以来のアメリカの要求」として改めて求めている。

つまり、フセインという指導者を「危ない人物」「アメリカの安全保障にとって危険な人物」と見なしており、それを国連がエンドースしなくても退陣させる、それがアメリカの目的ということになる。その世界観に帯同しろ、と言っているわけだから、他の大国としてはアメリカ支持を躊躇する。

その躊躇がもっと端的に出たのは、トルコ国会だ。与党が国会の三分の二の議席を占め、かつアメリカが巨額の経済支援をトルコ政府と合意したにもかかわらず、対イラク攻撃反対が9割を占める国内世論を背景に国会は僅かな差ながらアメリカ軍の駐留に「ノー」を突きつけた。日本の今朝の新聞にも詳しく出ているが、アメリカの対諸国戦略の大きな挫折である。

考えてみれば、これは起こりうる事だった。議員は選挙民から選出される。その選挙民の9割が戦争に反対しているとなれば、議員は与党に属していても容易にその意志を無視できない。重要なのは、国連安保理で未だ米英の新決議案に態度を表明していない「middle 6」の意志決定に影響を与えかねないことだ。なぜなら、チリ、メキシコ、パキスタン、アンゴラ、ギニア、カメルーンのこの六カ国で世論調査をすれば、トルコと同じく「イラク攻撃反対」が圧倒的な国民の意見だろうからだ。各国の政府がすべて国民の意思を無視することは難しいだろう。

経済援助などを餌に、支持を取り付けるといふアメリカ外交の手法は行き詰まりの兆候を見せ始めていると言える。

アメリカが「disarmament」に加えて「regime change」を求めていると書いたが、「フセイン退陣論」はむしろ大勢にはなっていないものの、アラブ世界からも出始めた。エジプトでこの週末行われたアラブ首脳会議の場でアラブ首長国連邦(UAE)の代表は、「戦争を避けるためにはサダム・フセインが退陣すべきだ」と述べたという。しかし、この提案を取り上げた他のアラブ諸国はなく、この会合から出てきたメッセージは「イラクに対するいかなる侵略も完全に拒否する」「査察にもっと時間を」という二点だった。会議はサウジアラビアのアブドラ皇太子とリビア・カダフィ最高指導者の罵りあいと、テレビ中継の突然の中断のなかで終わったという。

UAEのサダム退陣論がアメリカの意向を受けたものかどうかは分からない。しかし、指導者はその国の国民が選ぶべきものという戦後世界の常識から考えれば、アメリカの「regime change」論はかなり過激だし、他の諸国にとっては脅威になる考え方である。しかし、ブッシュ大統領はそれを主張して怯む様子がない。何故か。

ブッシュがあくまでサダム・フセイン率いるイラクを攻撃したいと考える動機に関しては、いくつかの説がある。

- 1．石油動機説
- 2．ファミリー・トラウマ説
- 3．安全保障説
- 4．使命感説

### 《 no war for oil ? 》

「石油動機説」はブッシュがアメリカの石油産業のメッカであるテキサス州の出身であることなどもあって、もっとも頻繁に取り上げられる動機である。世界中で展開されたイラク攻撃反対デモでも「no war for oil」「no blood for oil」は代表的なスローガンの一つだった。今でも、「ブッシュは石油の為にイラクを攻撃しようとしている」という意見が聞かれる。

しかし、この説に関してはアメリカでも欧州でも専門家の間からは、「あり得ない」との見方が強まっている。いくつかの論拠があるが、

- 1．イラクの石油獲得で得られる資金よりも、戦争のための資金が巨額に上る
- 2．アメリカは石油をイラン、リビアを含む他の諸国からいまより多く調達できる
- 3．フセイン体制が倒れて民主イラクが出来たとして、その政権が米国に独占的権益を認めるとは限らない

今のところ戦費がどの程度になるかは推測の域を出ない。しかし、攻撃後の油田修復に400億ドル、イラク全体の復興に1000億ドルと足し合わせていくと、とても「勘定の合う話」ではないことは明確である。「ファミリー・トラウマ説」には多少の根拠があるかもしれない。クウェート訪問中のブッシュ大統領の父親がイラクの手先と思われるテロリストから命を狙われたのは良く知られている。ブッシュ大統領はフセインのことを「父親の命を狙った男」としばしば表現する。

しかしもっと説得力のあるのは、「使命感説」や「安全保障説」の方である。それがもっとも新しい形で出ているのは、週末恒例のブッシュ大統領ラジオ演説。今週末の演説からいくつか拾うと。

**「But America's cause is always larger than America's security. We also stand for the advance of freedom and opportunity and hope. The lives and freedom of the Iraqi people matter little to Saddam Hussein, but they matter greatly to us.」**(フセインにはイラク国民の自由はほとんど問題ではないが、アメリカは大いに関心がある。自由と

機会、それに希望の為に我々は立つ。アメリカの大義はアメリカの安全保障問題よりも常に大きい)

「Rebuilding Iraq will require a sustained commitment from many nations, including our own. We will remain in Iraq as long as necessary, and not a day more. America has made and kept this kind of commitment before -- in the peace that followed World War II. After defeating enemies, we did not leave behind occupying armies; we left constitutions and parliaments. We did not leave behind permanent foes; we found new friends and allies.」(第二次世界大戦後アメリカは旧敵国に憲法と議会を残した)

「There was a time when many said that the cultures of Japan and Germany were incapable of sustaining democratic values. They were wrong. Some say the same of Iraq today. They, too, are mistaken. The nation of Iraq -- with its proud heritage, abundant resources and skilled and educated people -- is fully capable of moving toward democracy and living in freedom.」(無理だといわれた日本、ドイツにも持続的な民主主義的価値観をアメリカは残した。イラクもそうなる)

ブッシュの価値観、使命感の在処が分かる文章が続く。一方、最近日本でも発売された「ブッシュの戦争」(原題は「Bush at war」)を読むと、ブッシュがいかに衝撃をもって9・11を迎えたかが分かる。その時彼を取り巻いていたのが、ブッシュ父親政権の時の、つまり湾岸戦争でフセインと対峙したことがある共和党保守派の閣僚達だ。イラク攻撃案は9・11の直後から出ていたことがこの本で分かる。急先鋒はチェイニー副大統領とラムズフェルド国防長官だ。

ブッシュはこの本の著者であるボブ・ウッドワードとの長時間のインタビューに応じているが、「フセインと大量破壊兵器の結合」をことのほか警戒し、それが時間の経過の中では確実に進むと考えている。だから、タイムフレームを重視するのである。ブッシュの論理は、「世界は(イラクの武装解除を)もう12年も待った」というものだ。12年とは湾岸戦争当時からを言う。大量破壊兵器(核を積んだミサイル)を持ったフセインが、アメリカを攻撃できる状況に立つことをことのほか警戒しているのである。だから「regime change」を条件とする。

この「安全保障説」に加えて最近のスピーチなどで盛んに強調するのは、「イラク、そして中東地域の民主化にアメリカは力を尽くさねばならない」という使命感である。これは紹介したラジオ演説にも良く出ている。他国の運命まで決めようとするのは「余計なお世話」と思うのは世界的な常識だと思うのだが、「西へ西へ」と進んだアメリカは必ずしもそうは考えない。ブッシュはラジオ演説で「ドイツ、日本には憲法と議会を残した」と言う。

民族と宗教が複雑に絡む中東に「民主主義」が直ちに宿るとは思えない面があるが、ブッシュはその辺は気にしない。

最近日本でも「キリスト教原理主義」とブッシュの結びつきを論じる文章、映像をよく見かける。そういう考え方に染まったアメリカ人の人口は3000万とも言われ、前回の選挙ではブッシュを支持したし、次の選挙でも強い支持母体になると思われる。イスラム教を忌避し、人種的にも宗教的にも排他的な集団だ。アメリカが世界を変えられるという無邪気な楽観論の集団でもある。

ブッシュがどの程度そういう考え方に染まっているかは分からない。しかし「ブッシュの戦争」を読むと、フセイン政権打倒への思いこみが相当強いことが分かる。もっとこの本で驚くのは、同じような独裁者である金正日への激しい憎悪だ。『「わたしは金正日が大嫌いだ」！ブッシュは指を振り回しながら叫んだ。』という文章が出てくる。

ブッシュは、「庶民に計り知れない苦しみ」を課す政権への嫌悪感が極めて強い。ボブ・ウッドワードはさらに、「(彼の未来像には)明らかに世界を作り直すという野望が含まれ、人々の窮状を減らし、平和をもたらすためには先制攻撃と必要とあれば一国のみの行動も辞さないという考え方」があると指摘する。ということは、金正日が今の体制のままにいると仮定すると(そうだろうが)、ブッシュのアメリカとの対決は必至だということだ。

### 《 think the unthinkable 》

考えなくてはならないのは、対イラク政策を巡る対立が激化、複雑化する今の世界にあってアメリカが孤立し、この超大国が「国連」という日本外交の錦の御旗に背を向ける時が来たとき、日本はどうすべきか、そして世界はいったいどうなるか、という問題だ。

可能性は十分ある。イラクはアッサムード2の廃棄を始めた。しかし、アメリカのブッシュ大統領は先に指摘したように「ポーズだ」「氷山の一角」と述べて、フセイン体制打倒の為のイラク攻撃の姿勢を変えていない。しかしロシアは米英西が押す新決議案に拒否権の行使をちらつかせる。世界中の世論は概ねアメリカ離れをしている。

にもかかわらず、アメリカのブッシュ大統領は「悪意あふれるフセイン政権とテロ集団(アルカイダ)の結合、その魔の手がアメリカに対して伸びることを警戒して、拳を上げている。冷戦構造の世界では、両大国が国連を代理戦争の場を選んで対立構造故に、国連を中心に動いた。我々もそれを当然として見てきた。だから日本も「国連中心の外交」がスローガンとなっている。

しかし、ソ連が崩壊してアメリカの実質的一極支配になった今は、むしろ国連にレゾンドートルを求める中堅国連合と、他の諸国より一頭地抜け出たアメリカ(またはそれを中心とする意志ある国々の連合 = coalition of willing)との対立構造が鮮明になってきた。ブッシュ・サイドからすると、「アメリカが国連の存在意義を試す」という構図だ。

中東は複雑だ。それぞれの版図は重複し、長い争いの歴史があり、そして宗教、民族、

富の興亡がある。恐らく誰もが納得する回答は存在しない。その回答が存在しないところで、唯一の超大国アメリカと、ロシア、フランスなど落ちたかつての大国と世論の連合が「あるべき姿への着地のルート」を巡って争っている。世界もまた、新たな落としどころを探しあぐねているように見える。

まだ仮定の問題だ。しかし、国連がアメリカの対イラク戦争をエンドースしないなかで、アメリカがイギリスを帯同して「a coalition of willing」(意志ある諸国の連合)で戦争を始めたら、恐らく世界の構造は根本的に変わる。その時、資本はどちらに動くだろうか。人々の消費意欲はどうなるのだろうか。テロは増加するだろうか、それとも減少するだろうか。商品相場はどうなるだろうか。ドルは上がるのか、下がるのか。今から考えておく価値のある設問だ。

今週の主な予定は以下の通りです。

3月3日(月)	2月自動車販売 米1月個人所得、個人支出 米2月ISM製造業指数
3月4日(火)	2月マネタリーベース 日銀政策決定会合(～5日) 日銀営業毎旬報告
3月5日(水)	10-12月法人企業統計 米2月ISM非製造業指数 ページブック
3月6日(木)	日銀金融経済月報 ECB理事会 米10-12月労働生産性 米1月製造業受注
3月7日(金)	1月家計調査 1月景気動向指数 日銀総裁定例会見 米2月雇用統計 イラク査察追加報告

### 《 have a nice week 》

対照的な週末でした。土曜日はどしゃぶり、日曜日は快晴。土曜日の雨はひどかった。諏訪に行ったのですが、朝家を出るときにはまだ降っていなかった。しかし、新宿で電車に乗って八王子を過ぎたあたりから降り始め、諏訪にいた5時間の間ずっと強い雨。東京に帰ってきたら、もっとすごい雨。日曜日はニュースによると、風が凄かったようですね。



ただし、季節は3月になって着実に「春」に向かっている。

ところで先週は幕張まで出かけて、ナノテク総合展を見ました。たぶん難しいだろうなと思いましたが、百聞は一見にしかず。ランチオンにも呼ばれて出たのですが、予想どうり知っている人はゼロで、近くにいた外国人と話を始めたら、カナダのアルバータ州から来た。石油会社の人間かと思ったら、技術評価をするカナダ政府の人間らしい。彼とは「時差ぼけ」というとてもナノに相応しくない人間的な話を中心でした。

この会の会長の大阪大学の川合教授（委員長）によれば、去年の最初の総合展には「一万人が来た」「今年は規模で4倍」ということですから、相当大きな総合展になるのでしょう。ランチオンの名簿を見ていたら、三菱商事は社長の佐々木さんが来ていた。注ぎ込んでいる熱意の大きさを感じました。

それにしても、幕張は遠い。まず東京駅で京葉線に乗るのが。もうちょっと接近させられなかったのでしょうか。意気込んで作ったのですが、幕張のビル街では人はまばらでした。しかしまだ建設中のビルがある。もうちょっと起伏がある町だと良いのにな……とも思いましたが。

それでは、皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤（E-mail [ycaster@gol.com](mailto:ycaster@gol.com)）が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》